

# 「私たちの税金」（令和6年度版）目次

	ページ	点字本 ページ
税金とは	1	( 1)
納税の義務	2	( 1)
税金はこう使われる	3	( 3)
1 社会保障	3	( 5)
2 公共事業	4	( 7)
3 教育・科学の振興	4	( 7)
4 地方財政の適正な運営	5	( 8)
税金にはこんな種類が	6	( 10)
1 国税と地方税	6	( 10)
2 所得課税、消費課税と資産課税	6	( 11)
3 直接税と間接税	6	( 12)
申告と納税の仕組み	7	( 13)
1 申告納税制度と賦課課税制度	7	( 13)
(1) 申告納税制度	7	( 13)
(2) 賦課課税制度	7	( 14)
2 青色申告制度	7	( 14)
3 白色申告者に対する記帳・帳簿等の保存制度等		
.....	8	( 16)
(1) 記帳・帳簿等の保存制度	8	( 16)
(2) 収支内訳書添付制度	8	( 17)
4 源泉徴収制度	8	( 17)
所得税及び復興特別所得税	10	( 19)
1 所得とは	10	( 19)
2 所得の種類	10	( 20)
3 課税されない所得	10	( 21)
4 所得税の課税方法	11	( 23)
5 復興特別所得税	12	( 24)

各所得の内容と計算	13	( 25)
1  利子所得	13	( 25)
2  配当所得	13	( 27)
3  事業所得	14	( 28)
(1) 所得金額の計算	14	( 29)
(2) 収入金額に含まれるもの	14	( 29)
(3) 収入金額の計上時期	15	( 30)
(4) 必要経費	15	( 31)
(5) 計算例	17	( 36)
4  不動産所得	17	( 37)
5  給与所得	17	( 37)
(1) 所得金額の計算	17	( 37)
(2) 給与所得控除額	18	( 38)
(3) 給与所得者の特定支出控除	18	( 40)
(4) 所得金額調整控除	19	( 41)
6  退職所得	19	( 43)
(1) 所得金額の計算	19	( 43)
(2) 退職所得控除額	20	( 45)
7  譲渡所得	20	( 46)
(1) 土地や建物の譲渡	20	( 46)
(2) 株式等の譲渡	21	( 47)
(3) 土地や建物、株式等以外の譲渡	22	( 49)
8  山林所得	22	( 51)
9  一時所得	23	( 52)
10  雑所得	23	( 54)
所得税の計算	25	( 56)
1  所得控除	26	( 59)
(1) 雑損控除	26	( 59)
(2) 医療費控除	26	( 60)

(3) 社会保険料控除	28	( 65)
(4) 小規模企業共済等掛金控除	28	( 65)
(5) 生命保険料控除	28	( 66)
(6) 地震保険料控除	29	( 68)
(7) 寄附金控除	29	( 69)
(8) 障害者控除	30	( 69)
(9) 寡婦控除	30	( 70)
(10) ひとり親控除	30	( 71)
(11) 勤労学生控除	30	( 71)
(12) 配偶者控除	30	( 71)
(13) 配偶者特別控除	31	( 74)
(14) 扶養控除	32	( 76)
(15) 基礎控除	33	( 79)
2 税額控除	33	( 79)
(1) 配当控除	33	( 80)
(2) 住宅借入金等特別控除	33	( 80)
(3) 寄附金特別控除	34	( 81)
(4) 住宅耐震改修特別控除	34	( 82)
(5) 住宅特定改修特別税額控除	34	( 83)
(6) 認定住宅等新築等特別税額控除	35	( 84)
3 定額減税	35	( 85)
4 計算例	35	( 86)
5 計算過程	37	( 89)
所得税及び復興特別所得税の申告と納付	39	( 94)
1 申告	39	( 94)
2 納付	39	( 94)
還付金の受取方法	41	( 98)
申告を誤ったときは	42	( 99)
1 修正申告	42	( 99)

2 更正の請求	42	(100)
個人事業者の各種の届出	43	(101)
利子所得の非課税制度	44	(102)
消費税	45	(104)
1 消費税の課税対象	45	(104)
2 納税義務者	45	(106)
(1) 国内取引	46	(106)
(2) 輸入取引	46	(108)
3 非課税となる取引	46	(108)
(1) 国内取引	47	(109)
(2) 輸入取引	47	(110)
4 免税となる取引	48	(111)
5 税率	48	(112)
6 仕入税額控除制度	48	(112)
7 インボイス発行事業者の登録手続	48	(113)
8 インボイス発行事業者（売手）の義務	49	(115)
納付税額の計算方法	50	(116)
1 課税売上げ	50	(117)
2 課税仕入れ	50	(117)
中小事業者の方	51	(118)
1 簡易課税制度	51	(118)
2 小規模事業者に係る税額控除に関する経過措置 （2割特例）	52	(122)
消費税及び地方消費税の申告と納付	54	(124)
消費税の各種の届出等	56	(128)
総額表示の義務付け	57	(130)
1 総額表示義務の対象	57	(130)
2 具体的な表示例	57	(131)
障害者と税金	58	(132)

1	所得税	58	(134)
	(1) 障害者本人が受けられる所得控除	58	(134)
	(2) 障害者を扶養している方が受けられる所得控除	58	(134)
	(3) 心身障害者扶養共済掛金の控除	59	(135)
	(4) 心身障害者扶養共済制度に基づく給付金の非課税	59	(136)
2	消費税	59	(137)
	(1) 身体障害者用物品の非課税	59	(137)
	(2) 公的な医療保障制度に係る医療等の非課税	60	(138)
	(3) 介護保険サービスの非課税	60	(138)
	(4) 社会福祉事業等の非課税	60	(138)
3	相続税	60	(139)
	(1) 障害者控除	60	(140)
	(2) 心身障害者扶養共済制度に基づく給付金の受給 権の非課税	61	(140)
4	贈与税	61	(141)
	(1) 特定障害者が特定障害者扶養信託契約に基づい て受ける信託受益権の非課税	61	(142)
	(2) 心身障害者扶養共済制度に基づく給付金の受給 権の非課税	62	(144)
5	地方税	62	(145)
	(1) 住民税	62	(145)
	(2) 自動車税、軽自動車税	64	(150)
	税務署長の処分不服があるときは	65	(151)
	国税について調べたい方は	66	(153)
	1 国税庁ホームページ（タックスアンサー）	66	(153)
	2 電話相談センター	66	(153)
	社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）	67	(155)